

あなたの声を町政に

九人が一般質問（通告順）

本定例会での一般質問は、九人の議員が通告順に行いました。質問の持ち時間は、一人二十分以内で、十六日に行われました。

問 災害対策に万全を期せ

答 地域防災計画にそって対処



片山元八郎議員

るが、一部地権者の最終理解に至っていない。合意に向け努力する。

Q 昨年十二月の異常寒波による雪害対策特に県道の除雪作業が遅れたのはなぜか。

A 町長 四十三年ぶりの大雪であり、低温による凍結のため、路面に凹凸ができ、作業はかどらなかつた。各支所判断で除雪するよう指示したが、本庁、支所間の調整や福山地域事務所との連携に手間取ったこともあり、住民の皆様迷惑をかけたことをお詫びする。

Q 三和公民館を「緊急避難場所」に指定している。宮谷川上流の「新池」の堤防が決壊した時、住民の安全が保障できるのか。

A 町長 基本計画には、災害予防・災害応急対策・災害復旧の三つを盛りこんでいる。町指定の緊急避難場所は、一時的緊急的に住民が避難できる既存施設の中から、安全性が確保できる場所を決め

A 町長 姉齒事件は例外であり、本町指定の緊急避難場所」は、県当局に建築確認申請もしており、建築士の設計は間違いないものと考えている。

Q 「新池」の堤防は老朽化しており、多目的の宮谷川砂防事業を急ぐべきではないか。

A 町長 本事業の平成十八年度着工開始を目ざしてい

Q 公共施設の「緊急避難場所」は、耐震偽装事件のようなことはないのか。震度いくらに耐えられるよう設計されているのか。

ている。アスベスト問題も含め、すべての施設の安全性が保障できるとはいえない。「新池」の堤防補強工事は、旧三和町時代にされたと聞いている。

るが、一部地権者の最終理解に至っていない。合意に向け努力する。

るが、一部地権者の最終理解に至っていない。合意に向け努力する。



三和公民館

問 除雪対応が不十分

答 指示体系を再点検する

Q 昨年末の積雪は四十年来、地域によれば八十年來とも言われている。

住民の生活道は閉ざされ、交通網は麻痺し、その対応が大幅に遅れた。合併新町の行政姿勢と、組織体系が疑われたのではないか。

A 町長 万々に備え、即、対応できるシミュレーション（指示体系の構築）を事前にしておくべきである。

A 町長 対策については迷惑をかけた、お詫びする。シミュレーションをしていなかったことは事実だ。支所と本庁の十分な



小林 貢議員

連携をして、今回のようなことのないようにするのがこれからの課題だ。

Q 支所権限で「只今〇〇線等を除雪中です。申し出の路線は〇〇会社にお願いでおり、順次対応できると思えます。暫く辛抱ください」

等のシミュレーションに沿って、対応している状況を具体的に説明し、住民の皆さんに安心して頂ける配慮をすべし。

A 建設課長 除雪区間の整理と指示を各業者に徹底するよう改めて調整している。降雪の状況を予測した指示体系、除雪路線の業者間調整を再度点検し、適切な対応に努める。



除雪作業

問 支所機能の充実

答 サービスの低下を招かないように

Q 除雪の対応について、昨年十二月、大雪により住民生活に多大な影響を及ぼした。除雪がおくれたが、原因と反省について今後の対応は、

除雪指示での支所権限の明確化を、豪雪地帯指定の働きかけは、

A 町長 週末にかかり、オペレーター・機械の確保に遅れが生じた。判断と指示が遅れ、今後は、連絡を密にし、業務にあたる。災害等、緊急的なものについては、支所長に権限をまかせよう検討したい。

指定については、県に働きかけた。



久保田龍泉議員

Q 四月から支所体制は、三課から二課に。職員も削減される。しかし住民サービスの低下、住民が不便になることだけは出来るだけ避けなければならぬ。窓口業務、各申請、福祉での相談等、どのように対応されるか、保健師が支所から引き揚げ地域包括支援

センターで業務に当たるが、支所での対応はどうするか。

A 町長 支所は町民課、産業建設課にする。本庁、支所の連携を密にし、サービスの低下を招かないように総合的窓口を設け対応したい。

保健師については、週に何日出られるか、具体的に調整しており、不便をきたさないようにした



迎本地区・パワーリハビリ

問 庁内における情報管理は万全か

答 発生すれば厳正に対処

Q 防衛庁や県警における機密情報流出、企業の情報流出が連日報道されている。

A 町長 住民情報の牙城自治体の情報管理は万全でなければならぬが、

情報管理で最も重要なのは個人情報保護である。安全施策の基

本方針や対策基準を定めた「町セキュリティポリシー」で情報安全管理に努めている。

Q 百円ライターの大きさのフラッシュメモリーと云う器具は神石高原町全住民の情報が記録でき、持ち歩きができる。私物パソコンの利用、

私物パソコンの利用、



瀬尾征爾議員

私的アクセスの管理は、

A 企画課長 私物パソコンの持ち込みは可能であり、アクセスでわかる。

Q 個人情報のコンピュータ管理は新たな問題で行政執行上極めて

求書でわかる。

て留意すべきことだ。漏洩・流出等も万が一のことがある。町長の決意は。

A 町長 行政情報は絶対漏れてはいけない。情報管理の第一は職員自身がその役割と責任を自覚するよう日常的に教育・訓練していかなければならぬ。

最終的には個人のモラルに帰するもので、事態があつてはならないが、発生したら厳正に対処する。



庁舎・パソコン配置状況

問 行政改革の目的は

答 行政改革は住民のために

Q 行政改革は、住民のために行うものであつて、単に人件費の削減とか、支所機能の縮小など住民サービスの切り捨てが目的ではない。

効率化ばかりが優先されると、役場が住民から離れて行くのではない

職員が、町民と一緒に考え、改善していくための能力、合意形成能力、を発揮できるように組織づくりが必要ではないか。

A 町長 行政改革は住民のためであると認識している。

しかし、本町の場合、財政改革を取り組まないと、住民の皆さんへ更なる負担をかける事になる。人員削減や支所機能の縮小が先行し、住民サービスの低下しないよう取り組むたい。



松本彰夫議員

自治振興会が組織される町の主人公は地域住民である。役場の機能が、本庁に集約されるに従い、職員と住民の接触度が減少し、対応が官僚的になり易い。職員を住

民サービスの前線に配置し、町民との協働の町づくりを進めるべきでは

本庁の機能を高めているが、運用において住民のニーズに応えたい。自治振興会をパートナーに、ふるさとふれあい事業や地区振興施策のみならず、活性化ビジョン策定にも加わって頂き、住民合意の形成に取り組む。



神石小学校入学式

問 主要産業である農林業の振興は

答 県と事前協議を進める



村上克朗 議員

Q 予算編成の基本的な考え方に「地域資源を生かした活力ある産業と交流の町づくり」とあるが、将来を見据えた足腰の強い経営体制の新しい規事業について伺う。

A 町長

農業のあるべき姿の実現のために、四〇アール規模のトマト栽培で豊

松を中心に生産法人の育成を図って、面積や生産量の拡大に取り組んでいく。

また高原牛の里で一万頭を掲げていき、新たな担い手育成と集落法人経営基盤の強化・ブランド化では、神石高原ぶどうを振興する。

Q 県は今年度「集落法人育成加速化支援事業」法人設立にかかる初期投資や運転資金を交付金で補い、さらに水稲から園芸作物へ転換する法人には「園芸産地構造改革推進事業」で機械や施設の導入支援に二億三〇〇万円「農業外企業参入促進事業」に一億二〇万

円「広島牛生産構造改革促進事業」に一千三〇〇万円などを新規に計上している。本町の対応を伺う。

A 町長

県の政策に我々がこういうものを要望するのではなく、今後、県の施策に各町村がどう対応するか、県の方から方針が示されて来ると理解している。今年の予算に直接要求するのではない。特定中山間地事業も前々から協議を積み重ねて、今年度に調査費の合意を取り付けた。



どんぐり幼稚園卒園式

問 財源確保対策は

答 広告収入や地場産業の育成

Q 財源確保対策について

財政改革なくして発展なしと、歳出面での対策はアイデア満載だが、財源の確保のための対策はなされているか。

A 町長

町が望むのは財源負担が伴う事業よりも

キャッシュである。特別交付金の増額を目指す。

全体のパイを広げる企業誘致が固定資産税の増につなげる。また地場産業の育成を図り全体の税収が上がるようにする。

緑結び対策は、人口の増加対策が行政の最重要



木野山孝志 議員

課題なので予算化した。広告収入にも取り組む。

農業公社の合併は、財政支出を減少させる。

第三セクターは、独立店舗として企業努力し独立採算を目指して頂く。

Q ふれあい事業について



県畜産共進会（三次）

①総額が見直され、四千八百万円となった。各旧町村への均等配分も見直したらどうか。

②ふれあい事業の内容の審議については、自治振興会長のみというのではなく、各支所長権限として自由にしたらどうか。また、自治振興会長への二十万円は費用配分ではなく報酬として確定したらどうか。

A 町長

合併推進交付金は、町村の数を基準に配分されている。これが基本となつているので四等分はゆるがせない。

事業の審査は各地区の自治振興連絡協議会という組織で行う。自治振興会長への報酬については、内部で調整し決定する。

問 県議会議員選挙区は

答 合区の場合は福山を



小川清治 議員

Q 来春四月に行われる広島県議会議員選挙

における、議員定数と選挙区について広島県特別委員会が審査議論がなされている。我々神石高原町の住民には重大問題であり神石高原町の存続・将来に重大な影響がある。町長の考えは。

A 町長

昨年十一月参考人聴取において、中山間地域からの県議員がいなくなると、県政に我々の町の声が届かなくなるので、特別区を是非考えてほしいと強く訴えています。強制合区になる場合は町民八〇%が福山であると答えたと。

また今年三月二日藤井県議、岡崎議長と共に同委員会等に本件に関わる要望書を提出した。

今後も強く訴えていく。

Q 平成十八年度予算の執行に当たっては地元町内企業の育成と産業振興発展のため、さらに人と自然が輝くまちづく

りに向けて町内発注を基本姿勢とされた。

A 町長

地元町内業者発注を最重要に考えて執行する。また商工会、農協、森林組合等ともタイアップして振興を図っていきたい。

問 「もったいない」精神で3Rを

答 日常活動で推進



寄定秀幸 議員

Q 地球温暖化が予想以上に進み、深刻化している。温室効果ガス(二酸化炭素)の抑制で、地球環境を守らねばならない。

「もったいない」という言葉が国際語として世界中に広まりつつある。ケニア共和国の環境副

大臣のワンガリ・マタサイさんが展開する「もったいない」運動の精神で環境問題に取り組み

てである。3R・1、リデュース(減量・ゴミ発生抑制)2、リユース(再利用)3、リサイクル(再)利用の推進をすべきである。

A 町長

大量消費時代から、資源循環型社会を構築すべき時代となった。廃棄物の減量、再利用、再利用の3Rを、行政はもとより、国民一人一人が日常活動の中で推進することが望ましい。

Q 脱石油、循環型社会を目指す上で、生物由来資源(バイオマス)の利活用が重要である。

生物資源の宝庫である本町のバイオマスの利活用への取り組みは。

A 町長

森林資源などの活用で地球環境に優しいバイ

オマス燃料を開発することは大事である。特に間伐材は、森林廃棄物でもあり、ペレットストーブの燃料にするなど、有効な取り組みであり、本町も研究を進めたい。



商工会開所式



高麗小学校入学式